

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 3 首都圏道路ネットワーク影響調査検討業務
業 務 概 要	本業務は、首都圏道路ネットワーク全体がつながることにより社会経済に与える影響等について調査及び検討を行うものである。なお、検討にあたっては、首都圏道路ネットワーク等の整備経緯や既往の分析事例を踏まえることとする。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 土井 弘次 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和 3 年 4 月 9 日
契 約 業 者 名	復興調査設計(株)東京支社
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区岩本町三丁目8番15号
契 約 金 額	16,995,000円(税込み)
予 定 価 格	16,995,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、知識、経験及び業務への取り組み姿勢に関する技術提案を求め、簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。復興調査設計(株)は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和3年 4月10日
履 行 期 間 (至)	令和4年 2月28日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。